

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は、次表のとおりで、予算現額 757,032,980,000円に対し、支出済額 648,613,420,602円、翌年度繰越額 71,841,830,000円、不用額 36,577,729,398円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は、85.68%、不用額の割合は、4.83%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 32,374,532,000円減少している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 19.60%、総務費 14.91%、民生費 14.39%、公債費 12.63%、土木費 12.17%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,319,409,000	1,254,055,145	0	65,353,855	95.05	0.19
総 務 費	98,666,989,000	96,714,084,674	342,624,000	1,610,280,326	98.02	14.91
民 生 費	95,238,809,000	93,321,213,205	999,446,000	918,149,795	97.99	14.39
衛 生 費	25,873,737,000	24,886,602,451	276,266,000	710,868,549	96.18	3.84
労 働 費	1,729,278,000	1,631,674,529	1,988,000	95,615,471	94.36	0.25
農 林 水 産 業 費	50,269,553,000	37,301,043,588	11,761,457,000	1,207,052,412	74.20	5.75
商 工 費	80,285,536,000	56,770,103,976	540,108,000	22,975,324,024	70.71	8.75
土 木 費	126,676,612,000	78,952,820,864	43,244,352,000	4,479,439,136	62.33	12.17
警 察 費	31,575,575,000	31,181,665,040	0	393,909,960	98.75	4.81
教 育 費	128,120,572,000	127,128,978,918	68,520,000	923,073,082	99.23	19.60
災 害 復 旧 費	35,303,775,000	17,548,045,134	14,607,069,000	3,148,660,866	49.71	2.71
公 債 費	81,923,135,000	81,923,133,078	0	1,922	100.00	12.63
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	0.00
合 計	757,032,980,000	648,613,420,602	71,841,830,000	36,577,729,398	85.68	100.00
平成 30 年度決算額	750,489,263,000	636,898,925,215	104,216,362,000	9,373,975,785	84.86	—
増 減 (△)	6,543,717,000	11,714,495,387	△ 32,374,532,000	27,203,753,613	0.82	—
増減(△)比率(%)	0.87	1.84	△ 31.06	290.21	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和元年度 (C) / (B)	平成30年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給 与 費	165,887,920,880	25.58	169,074,225,888	26.55	△ 3,186,305,008	△ 0.97	△ 1.88	0.96
負担金、補助及び交付金	173,952,965,210	26.82	165,930,550,819	26.05	8,022,414,391	0.77	4.83	△ 5.76
繰 出 金	90,843,833,276	14.01	93,453,289,919	14.67	△ 2,609,456,643	△ 0.66	△ 2.79	8.85
工 事 請 負 費	70,410,212,509	10.86	58,818,499,386	9.24	11,591,713,123	1.62	19.71	9.70
貸 付 金	53,818,224,000	8.30	54,467,734,600	8.55	△ 649,510,600	△ 0.25	△ 1.19	△ 2.39
償還金、利子及び割引料	31,247,964,880	4.82	31,575,528,409	4.96	△ 327,563,529	△ 0.14	△ 1.04	△ 2.95
委 託 料	24,041,852,245	3.71	23,713,873,914	3.72	327,978,331	△ 0.01	1.38	13.46
積 立 金	9,197,665,151	1.42	12,049,011,549	1.89	△ 2,851,346,398	△ 0.47	△ 23.66	△ 36.58
そ の 他	29,212,782,451	4.50	27,816,210,731	4.37	1,396,571,720	0.13	5.02	△ 4.37
合 計	648,613,420,602	100.00	636,898,925,215	100.00	11,714,495,387	-	1.84	△ 0.54

このうち主なものの執行状況は、次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は、165,887,920,880円となっており、歳出決算総額に占める割合は、25.58%で、前年度より 0.97ポイント低下している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、職員手当等の減少等により、前年度に比べて 3,186,305,008円 (1.88%) 減少している。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
知事部局その他	34,961,683,421	21.08	36,754,237,722	21.74	△ 1,792,554,301	△ 0.66	△ 4.88
教育委員会	106,273,224,571	64.06	108,053,289,893	63.91	△ 1,780,065,322	0.15	△ 1.65
警察本部	24,653,012,888	14.86	24,266,698,273	14.35	386,314,615	0.51	1.59
合 計	165,887,920,880	100.00	169,074,225,888	100.00	△ 3,186,305,008	-	△ 1.88

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は、173,952,965,210円となっており、歳出決算総額に占める割合は、26.82%で、前年度より 0.77ポイント上昇している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 8,022,414,391円 (4.83%) 増加している。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議会費	173,261,554	0.10	164,212,987	0.10	9,048,567	0.00	5.51
総務費	37,035,199,690	21.29	37,268,873,784	22.46	△ 233,674,094	△ 1.17	△ 0.63
民生費	76,123,580,505	43.76	72,737,311,985	43.84	3,386,268,520	△ 0.08	4.66
衛生費	11,259,691,178	6.47	11,472,325,672	6.91	△ 212,634,494	△ 0.44	△ 1.85
労働費	83,514,440	0.05	81,031,046	0.05	2,483,394	0.00	3.06
農林水産業費	10,936,959,676	6.29	10,687,320,871	6.44	249,638,805	△ 0.15	2.34
商工費	8,977,508,574	5.16	5,750,687,802	3.47	3,226,820,772	1.69	56.11
土木費	14,059,973,398	8.08	13,962,379,105	8.41	97,594,293	△ 0.33	0.70
警察費	30,436,950	0.02	30,689,561	0.02	△ 252,611	0.00	△ 0.82
教育費	11,040,877,739	6.35	11,024,571,146	6.64	16,306,593	△ 0.29	0.15
災害復旧費	4,231,961,506	2.43	2,751,146,860	1.66	1,480,814,646	0.77	53.83
合 計	173,952,965,210	100.00	165,930,550,819	100.00	8,022,414,391	-	4.83

前年度に比べて増加した主なものは、民生費 3,386,268,520円、商工費 3,226,820,772円、減少した主なものは、総務費 233,674,094円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は、70,410,212,509円となっており、歳出決算総額に占める割合は、10.86%で、前年度より1.62ポイント上昇している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 11,591,713,123円（19.71%）増加している。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
総 務 費	2,515,698,000	3.57	732,062,120	1.24	1,783,635,880	2.33	243.65
民 生 費	10,806,700	0.02	0	0.00	10,806,700	0.02	—
衛 生 費	121,161,000	0.17	0	0.00	121,161,000	0.17	—
労 働 費	0	0.00	830,520	0.00	△ 830,520	0.00	—
農 林 水 産 業 費	10,871,191,400	15.44	9,084,110,000	15.44	1,787,081,400	0.00	19.67
商 工 費	381,726,200	0.54	229,507,000	0.39	152,219,200	0.15	66.32
土 木 費	41,421,038,542	58.83	38,547,418,472	65.54	2,873,620,070	△ 6.71	7.45
警 察 費	1,793,479,100	2.55	1,588,111,404	2.70	205,367,696	△ 0.15	12.93
教 育 費	1,080,540,994	1.53	564,657,780	0.96	515,883,214	0.57	91.36
災 害 復 旧 費	12,214,570,573	17.35	8,071,802,090	13.72	4,142,768,483	3.63	51.32
合 計	70,410,212,509	100.00	58,818,499,386	100.00	11,591,713,123	-	19.71

前年度に比べて増加した主なものは、災害復旧費 4,142,768,483円、土木費 2,873,620,070円、農林水産業費 1,787,081,400円、減少したものは、労働費 830,520円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、71,841,830,000円で、予算現額に対する割合は、9.49%となっており、前年度より 4.40ポイント低下している。

繰越額の内容は、繰越明許費 63,824,990,000円、事故繰越し 8,016,840,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費等）40,704,172,000円、災害復旧費（土木災害復旧費、耕地災害復旧費等）10,684,395,000円で、事故繰越しの主なものは、災害復旧費（耕地災害復旧費、土木災害復旧費等）3,922,674,000円、土木費（砂防費等）2,540,180,000円である。

前年度に比べて 32,374,532,000円（31.06%）減少している。

(3) 不用額

不用額は、36,577,729,398円で、予算現額に対する割合は 4.83%となっており、前年度より 3.58ポイント上昇している。

不用額の主なものは、次のとおりで、

商工費（中小企業振興費等）

22,975,324,024円

土木費（砂防費、道路橋りょう新設改良費等）

4,479,439,136円

前年度に比べて 27,203,753,613円（290.21%）増加している。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.19%となっており、前年度と同じである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,319,409,000	1,254,055,145	0	65,353,855	95.05
平成30年度	1,309,629,000	1,217,379,069	0	92,249,931	92.96
増 減 (△)	9,780,000	36,676,076	0	△ 26,896,076	2.09

(1) 支出済額の主な内容は、議員報酬等の給与費 980,052,481円で、前年度に比べて 36,676,076円 (3.01%) 増加している。

(2) 不用額 65,353,855円は、負担金、補助及び交付金 18,226,446円、職員手当等 17,314,659円、旅費 11,010,658円等である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.91%となっており、前年度より 0.20ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和元年度	98,666,989,000	96,714,084,674	342,624,000	1,610,280,326	98.02
平成30年度	99,549,881,000	96,204,825,483	1,553,077,000	1,791,978,517	96.64
増 減 (△)	△ 882,892,000	509,259,191	△ 1,210,453,000	△ 181,698,191	1.38

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、
地方消費税清算金 (地方消費税清算金)

29,531,653,934円

地方消費税交付金（地方消費税交付金）	24,201,672,000円
生活環境施設整備費（廃棄物処理センター運営費貸付金、廃棄物処理センター運営費補助金）	6,324,371,523円
一般管理費（職員経費等）	5,329,846,078円

前年度に比べて 509,259,191円（0.53%）増加している。増加した主なものは、生活環境施設整備費 3,398,018,031円、減少した主なものは、地方消費税交付金 1,603,305,000円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 342,624,000円で、次のとおりである。

防災対策費（原子力防災避難円滑化モデル実証事業費）	137,438,000円
財産管理費（地方局非常用電源設備改修事業費）	116,199,000円
生活環境施設整備費（水道施設耐震化等促進事業費）	88,987,000円

(3) 不用額 1,610,280,326円の主なものは、次のとおりである。

県議会議員選挙費（県議会議員選挙費）	333,660,986円
防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費、原子力発電施設等緊急時安全対策費等）	279,158,549円
計画調査費（松山空港国際化支援事業費、雇用・移住マッチング促進事業費、生活バス路線確保対策事業費、新ふるさとづくり総合支援事業費、愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費等）	156,222,970円
賦課徴収費（県民税徴収取扱費交付金、税収入払戻金等）	116,058,438円
一般管理費（都道府県応援職員受入費、職員経費、企業職員児童手当支給費負担金等）	103,239,922円
公害対策費（環境放射線等対策費等）	84,698,815円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 37,035,199,690	% 38.29	円 37,268,873,784	% 38.74	円 △ 233,674,094	ポイント △ 0.45	% △ 0.63
償還金、利子及び割引料	30,696,468,721	31.74	30,916,232,551	32.14	△ 219,763,830	△ 0.40	△ 0.71
給 与 費	12,375,774,469	12.80	13,795,288,165	14.34	△ 1,419,513,696	△ 1.54	△ 10.29
積 立 金	4,751,980,759	4.91	5,649,234,307	5.87	△ 897,253,548	△ 0.96	△ 15.88
委 託 料	2,823,957,318	2.92	3,048,984,298	3.17	△ 225,026,980	△ 0.25	△ 7.38
そ の 他	9,030,703,717	9.34	5,526,212,378	5.74	3,504,491,339	3.60	63.42
合 計	96,714,084,674	100.00	96,204,825,483	100.00	509,259,191	-	0.53

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 24,201,672,000円、生活環境施設整備費 3,229,517,485円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、地方消費税清算金 29,531,653,934円である。

積立金の主なものは、財政基盤強化積立金 3,254,614,745円、財産管理費 1,004,501,475円である。

委託料の主なものは、防災対策費 560,835,969円、計画調査費 557,982,699円、賦課徴収費 335,072,973円、消防指導費 190,753,526円、県民文化会館費 154,800,941円、公害対策費 110,846,822円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.39%となっており、前年度より 0.04ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令和元年度	円 95,238,809,000	円 93,321,213,205	円 999,446,000	円 918,149,795	% 97.99
平成30年度	92,621,894,000	91,387,982,823	264,346,000	969,565,177	98.67
増 減 (△)	2,616,915,000	1,933,230,382	735,100,000	△ 51,415,382	△ 0.68

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等）

44,200,918,661円

国民健康保険指導費（国民健康保険事業特別会計繰出金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） 13,676,349,694円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費等） 11,021,277,480円

前年度に比べて 1,933,230,382円（2.12%）増加している。増加した主なものは、高齢者福祉費 1,593,005,520円、児童福祉施設費 1,183,947,763円、社会福祉振興費 407,885,264円、身体障害者福祉費 386,294,250円、国民健康保険指導費 364,198,288円、児童措置費 235,732,923円、減少した主なものは、社会福祉総務費 2,075,307,985円、救助費 217,230,604円である。

(2) 翌年度繰越額 999,446,000円は、繰越明許費で、主なものは、高齢者福祉費（介護基盤整備事業費、高齢者福祉施設防災対策事業費） 613,852,000円、社会福祉施設費（障がい福祉施設整備事業費） 364,407,000円である。

(3) 不用額 918,149,795円の主なものは、次のとおりである。

児童福祉施設費（保育施設等運営費負担金、子育て家庭支援事業費等） 307,244,702円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、特別障害者手当等給付事業費等） 199,486,520円

高齢者福祉費（高齢者福祉施設災害復旧費、介護職員等資質向上事業費、軽費老人ホーム事務費補助金、

低所得者介護保険料軽減負担金、介護雇用プログラム推進事業費、介護人材研修等支援事業費、

高齢者福祉施設防災対策事業費、介護支援専門員養成研修等事業費、地域の介護人材参入・定着促進事業費、

介護保険低所得者利用者負担対策事業費等） 130,718,339円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	76,123,580,505	81.57	72,737,311,985	79.59	3,386,268,520	1.98	4.66
繰 出 金	8,523,557,055	9.13	10,151,547,944	11.11	△ 1,627,990,889	△ 1.98	△ 16.04
扶 助 費	3,282,655,251	3.52	3,235,680,118	3.54	46,975,133	△ 0.02	1.45
給 与 費	2,795,435,965	3.00	2,818,738,882	3.08	△ 23,302,917	△ 0.08	△ 0.83
そ の 他	2,595,984,429	2.78	2,444,703,894	2.68	151,280,535	0.10	6.19
合 計	93,321,213,205	100.00	91,387,982,823	100.00	1,933,230,382	—	2.12

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 43,931,177,805円、身体障害者福祉費 10,227,347,976円である。

繰出金の主なものは、国民健康保険指導費 8,518,810,055円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費） 1,938,734,495円、身体障害者福祉費 674,504,940円である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 3.84%となっており、前年度より 0.04ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和元年度	25,873,737,000	24,886,602,451	276,266,000	710,868,549	96.18
平成30年度	24,920,139,000	24,179,258,895	30,898,000	709,982,105	97.03
増 減 (△)	953,598,000	707,343,556	245,368,000	886,444	△ 0.85

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

病院費（病院事業会計負担金、病院事業会計貸付金）	8,259,903,000円
医務費（地域医療介護総合確保基金積立金、医療施設施設整備事業費等）	5,342,643,294円
精神衛生費（精神障害者医療費等）	2,861,010,265円
予防費（難病対策費等）	2,599,631,187円

前年度に比べて 707,343,556円（2.93%）増加している。増加した主なものは、医務費 331,720,855円、予防費 321,474,961円、減少した主なものは、医療技術大学費 100,033,107円、病院費 35,416,000円である。

(2) 翌年度繰越額 276,266,000円は、繰越明許費で、保健師等指導管理費（看護師等養成所施設整備事業費）である。

(3) 不用額 710,868,549円の主なものは、次のとおりである。

医務費（地域へりポート整備支援事業費、ドクターへり運航事業費、医療施設設備整備事業費、在宅歯科医療連携室整備事業費、医科歯科連携推進事業費、救急医療対策事業費、地域医療介護総合確保基金積立金、医療施設施設整備事業費、在宅医療連携体制構築事業費等）	192,333,706円
予防費（肝炎治療特別促進事業費、難病対策費、一般防疫対策費等）	190,633,813円
精神衛生費（精神障害者医療費、精神科救急医療システム整備費等）	88,994,735円
母子保健指導費（乳幼児医療給付費、不妊治療助成事業費、小児慢性特定疾病対策費、身体障害児育成医療給付費等）	80,024,802円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 11,259,691,178	% 45.24	円 11,472,325,672	% 47.45	円 △ 212,634,494	ポイント △ 2.21	% △ 1.85
貸付金	3,199,620,000	12.86	3,194,412,600	13.21	5,207,400	△ 0.35	0.16
積立金	3,478,976,585	13.98	3,039,655,200	12.57	439,321,385	1.41	14.45
給与費	2,865,978,875	11.52	2,888,687,638	11.95	△ 22,708,763	△ 0.43	△ 0.79
扶助費	2,376,444,656	9.55	2,251,740,705	9.31	124,703,951	0.24	5.54
その他	1,705,891,157	6.85	1,332,437,080	5.51	373,454,077	1.34	28.03
合 計	24,886,602,451	100.00	24,179,258,895	100.00	707,343,556	-	2.93

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 5,295,903,000円、精神衛生費 2,694,652,392円である。

貸付金の主なものは、病院費 3,000,000,000円である。

積立金は、医務費 3,478,976,585円である。

扶助費の主なものは、予防費 1,930,490,234円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.25%となっており、前年度より 0.04ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令和元年度	円 1,729,278,000	円 1,631,674,529	円 1,988,000	円 95,615,471	% 94.36
平成30年度	1,963,927,000	1,847,733,700	0	116,193,300	94.08
増 減 (△)	△ 234,649,000	△ 216,059,171	1,988,000	△ 20,577,829	0.28

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

職業訓練総務費（職員経費等）

440,558,632円

労働福祉費（勤労者福祉資金貸付事業費等） 337,032,793円

職業対策費（離職者等職業能力開発事業費等） 279,613,577円

前年度に比べて 216,059,171円（11.69%）減少している。減少した主なものは、職業訓練総務費 135,637,486円、雇用対策費 115,619,064円、増加した主なものは、労政総務費 25,297,658円、職業対策費 7,796,672円である。

(2) 不用額 95,615,471円の主なものは、次のとおりである。

職業対策費（離職者等職業能力開発事業費、障がい者就労促進事業費） 33,753,423円

産業技術専門校費（訓練事業費等） 24,553,624円

雇用対策費（豪雨災害緊急地域雇用維持助成事業費、緊急地域雇用維持助成事業費、えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費等） 15,298,867円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	698,088,449	42.78	662,166,265	35.84	35,922,184	6.94	5.42
委 託 料	346,330,445	21.23	440,221,933	23.82	△ 93,891,488	△ 2.59	△ 21.33
貸 付 金	320,000,000	19.61	320,000,000	17.32	0	2.29	0.00
負担金、補助及び交付金	83,514,440	5.12	81,031,046	4.39	2,483,394	0.73	3.06
そ の 他	183,741,195	11.26	344,314,456	18.63	△ 160,573,261	△ 7.37	△ 46.64
合 計	1,631,674,529	100.00	1,847,733,700	100.00	△ 216,059,171	-	△ 11.69

委託料の主なものは、職業対策費 209,060,924円、雇用対策費 112,127,692円である。

貸付金は、労働福祉費 320,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、職業訓練総務費 49,137,494円、雇用対策費 25,787,919円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり5.75%となっており、前年度より0.12ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和元年度	50,269,553,000	37,301,043,588	11,761,457,000	1,207,052,412	74.20
平成30年度	50,040,702,000	35,840,521,467	12,957,504,000	1,242,676,533	71.62
増 減(△)	228,851,000	1,460,522,121	△ 1,196,047,000	△ 35,624,121	2.58

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費、農村総合整備事業費等）	5,169,950,638円
治山費（山地防災治山事業費等）	4,561,825,802円
水産業振興費（漁業経営資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金、沿岸漁業構造改善事業費等）	4,476,654,303円
農業総務費（人件費及び人等経費等）	3,553,172,996円
農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、地すべり対策事業費、ため池等整備事業費 ため池地震防災対策事業費等）	2,815,604,496円
農業振興費（中山間地域等直接支払交付金事業費、経営体育成支援事業費等）	2,576,143,858円
林業総務費（人件費及び人当経費、林業成長産業化総合対策事業費、森林環境保全基金積立金等）	2,391,097,410円

前年度に比べて1,460,522,121円（4.08%）増加している。増加した主なものは、治山費1,705,887,054円、土地改良費961,293,223円、減少した主なものは、農業振興費1,239,984,458円、林業振興指導費309,141,028円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費10,604,021,000円、事故繰越し1,157,436,000円、計11,761,457,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

繰越明許費

土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費等）	3,028,583,000円
治山費（山地防災治山事業費等）	1,942,617,000円
農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、ため池地震防災対策事業費、ため池等整備事業費等）	1,637,609,000円

漁港建設費（広域漁港整備事業費等）	1,049,628,000円
事故繰越し	
治山費（山地防災治山事業費）	890,912,000円
(3) 不用額 1,207,052,412円の主なものは、次のとおりである。	
農業振興費（豪雨被害農業共同利用施設整備事業費、経営体育成支援事業費等）	276,346,142円
水産業振興費（沿岸漁業構造改善事業費等）	176,165,697円
土地改良費（県単独土地改良事業費、農村総合整備事業費、担い手育成基盤整備事業費、かんがい排水事業費、農道整備事業費等）	77,786,362円
農林水産研究所費（広域連携型農林水産研究開発事業費、農業試験分析機器等整備費等）	69,929,761円
造林費（造林間伐促進費、県有林経営事業特別会計繰出金、森林整備推進事業費、優良種苗確保事業費等）	63,275,285円
農地防災事業費（ため池等整備事業費、中山間地域総合農地防災事業費、地すべり対策事業費、海岸保全施設整備事業費等）	63,081,504円
治山費（山地防災治山事業費等）	59,787,198円
農村青年活動促進費（新規就農総合支援事業費、えひめ次世代ファーマーサポート事業費等）	54,052,218円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	10,936,959,676	29.32	10,687,320,871	29.82	249,638,805	△ 0.50	2.34
工 事 請 負 費	10,871,191,400	29.14	9,084,110,000	25.35	1,787,081,400	3.79	19.67
給 与 費	7,083,184,419	18.99	7,236,852,613	20.19	△ 153,668,194	△ 1.20	△ 2.12
貸 付 金	2,873,100,000	7.70	3,082,500,000	8.60	△ 209,400,000	△ 0.90	△ 6.79
委 託 料	2,097,471,976	5.62	1,728,064,974	4.82	369,407,002	0.80	21.38
需 用 費	947,859,003	2.54	924,229,959	2.58	23,629,044	△ 0.04	2.56
そ の 他	2,491,277,114	6.68	3,097,443,050	8.64	△ 606,165,936	△ 1.96	△ 19.57
合 計	37,301,043,588	100.00	35,840,521,467	100.00	1,460,522,121	—	4.08

負担金、補助及び交付金の主なものは、農業振興費 2,478,926,331円、造林費 1,379,841,535円、農地総務費 1,237,494,020円、水産業振興費

1,130,689,806円、漁港建設費 916,917,400円、土地改良費 667,900,221円である。

工事請負費の主なものは、治山費 4,035,879,000円、土地改良費 3,496,649,000円である。

貸付金の主なものは、水産業振興費 2,650,000,000円である。

委託料の主なものは、農地防災事業費 643,785,985円、土地改良費 434,039,244円、治山費 428,907,278円である。

需用費の主なものは、農林水産研究所費 478,848,454円、漁業取締費 132,897,572円、家畜保健衛生費 57,149,889円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 8.75%となっており、前年度より 0.15ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和元年度	80,285,536,000	56,770,103,976	540,108,000	22,975,324,024	70.71
平成30年度	83,062,446,000	54,804,524,591	27,361,177,000	896,744,409	65.98
増 減 (△)	△ 2,776,910,000	1,965,579,385	△ 26,821,069,000	22,078,579,615	4.73

(1) 支出済額の主な内容は、中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）44,736,299,160円で、前年度に比べて 1,965,579,385円(3.59%)

増加している。増加した主なものは、中小企業振興費 3,820,148,301円、減少した主なものは、中小企業金融対策費 1,410,068,077円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 143,558,000円、事故繰越し 396,550,000円、計 540,108,000円となっており、主なものは、次のとおりである。
繰越明許費

商工業試験研究施設費（次世代通信規格対応試験研究施設整備事業費等） 105,558,000円

鉱工業振興費（原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費） 38,000,000円

事故繰越し

中小企業振興費（中小企業等グループ施設等復旧支援事業費） 396,550,000円

(3) 不用額 22,975,324,024円の主なものは、次のとおりである。

中小企業振興費（中小企業等グループ施設等復旧支援事業費等） 22,218,602,359円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
貸 付 金	44,650,000,000	78.65	45,880,000,000	83.72	△ 1,230,000,000	△ 5.07	△ 2.68
負担金、補助及び交付金	8,977,508,574	15.81	5,750,687,802	10.49	3,226,820,772	5.32	56.11
給 与 費	1,470,348,410	2.59	1,397,677,690	2.55	72,670,720	0.04	5.20
委 託 料	785,443,684	1.38	696,921,495	1.27	88,522,189	0.11	12.70
工 事 請 負 費	381,726,200	0.67	229,507,000	0.42	152,219,200	0.25	66.32
そ の 他	505,077,108	0.89	849,730,604	1.55	△ 344,653,496	△ 0.66	△ 40.56
合 計	56,770,103,976	100.00	54,804,524,591	100.00	1,965,579,385	-	3.59

貸付金は、中小企業金融対策費 44,650,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、中小企業振興費 6,810,319,789円、鉱工業振興費 1,473,599,244円である。

委託料の主なものは、中小企業振興費 608,780,535円である。

工事請負費は、商工業試験研究施設費 381,726,200円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.17%となっており、前年度より 0.34ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令和元年度	126,676,612,000	78,952,820,864	43,244,352,000	4,479,439,136	62.33
平成30年度	118,525,662,000	75,333,228,986	40,937,236,000	2,255,197,014	63.56
増 減 (△)	8,150,950,000	3,619,591,878	2,307,116,000	2,224,242,122	△ 1.23

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費 (道路改築事業費、橋りょう補修事業費、直轄道路事業費負担金、上島架橋整備事業費、
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費、災害防除事業費等) 32,161,396,620円

砂防費（通常砂防事業費、災害関連緊急砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、砂防施設防災・減災対策事業費等） 11,416,099,002円

河川改良費（河川改修費、肱川激甚災害対策特別緊急事業費、河川堤防緊急改築事業費、河川地震防災強化対策事業費、
河川堤防強化緊急対策事業費等） 8,874,367,704円

街路事業費（J R松山駅付近連続立体交差事業費等） 6,204,920,031円

前年度に比べて 3,619,591,878円（4.80%）増加している。増加した主なものは、河川改良費 2,016,340,060円、砂防費 1,144,309,405円、道路橋りょう新設改良費 1,083,114,911円、減少した主なものは、港湾建設費 603,265,558円、河川総合開発費 531,199,805円、道路橋りょう維持費 347,355,634円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 40,704,172,000円、事故繰越し 2,540,180,000円、計 43,244,352,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

繰越明許費

道路橋りょう新設改良費（橋りょう補修事業費、上島架橋整備事業費、災害防除事業費、道路改築事業費、
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費等） 19,218,704,000円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等） 6,249,846,000円

河川改良費（河川改修費、肱川激甚災害対策特別緊急事業費等） 6,117,889,000円

事故繰越し

砂防費（災害関連緊急砂防事業費、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費等） 2,468,683,000円

(3) 不用額 4,479,439,136円の主なものは、次のとおりである。

砂防費（災害関連緊急砂防事業費等） 2,803,112,998円

道路橋りょう新設改良費（舗装補修事業費、橋りょう補修事業費、災害防除事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費、
道路改築事業費等） 827,567,380円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工事請負費	41,421,038,542	52.46	38,547,418,472	51.17	2,873,620,070	1.29	7.45
負担金、補助及び交付金	14,059,973,398	17.81	13,962,379,105	18.53	97,594,293	△ 0.72	0.70
委託料	12,509,616,756	15.84	11,217,542,950	14.89	1,292,073,806	0.95	11.52
給与費	5,722,664,875	7.25	5,938,393,168	7.88	△ 215,728,293	△ 0.63	△ 3.63
補償、補填及び賠償金	2,590,031,636	3.28	2,587,423,559	3.43	2,608,077	△ 0.15	0.10
その他	2,649,495,657	3.36	3,080,071,732	4.09	△ 430,576,075	△ 0.73	△ 13.98
合 計	78,952,820,864	100.00	75,333,228,986	100.00	3,619,591,878	-	4.80

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 21,660,522,707円、砂防費 6,115,307,720円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 4,339,625,336円、街路事業費 3,639,353,893円、港湾建設費1,480,903,594円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 3,673,924,726円、砂防費 3,496,047,661円、河川改良費 1,249,305,353円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは、街路事業費 848,639,923円、道路橋りょう新設改良費 689,383,100円、港湾建設費 591,770,913円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.81%となっており、前年度より0.05ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和元年度	31,575,575,000	31,181,665,040	0	393,909,960	98.75
平成30年度	31,440,870,000	30,958,100,983	7,155,000	475,614,017	98.46
増 減 (△)	134,705,000	223,564,057	△ 7,155,000	△ 81,704,057	0.29

(1) 支出済額の主な内容は、警察本部費（職員経費等）26,628,709,920円で、前年度に比べて223,564,057円（0.72%）増加している。増加した主なものは、警察施設費 189,805,004円、警察本部費 147,495,188円であり、減少した主なものは、警察活動費 89,476,630円、運転免許費

16,521,813円である。

(2) 不用額 393,909,960円の主なものは、次のとおりである。

警察活動費（警察活動費(補助)、G20愛媛・松山労働雇用大臣会合警備実施費等)	212,019,677円
警察本部費（庁舎等維持管理費、駐在所等家族報償費、警察行政情報ネットワーク整備費、警察職員厚生経費、 庁舎用光熱水費、庁用事務費、庁用燃料費等）	121,743,080円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	24,653,012,888	79.06	24,266,698,273	78.39	386,314,615	0.67	1.59
工 事 請 負 費	1,793,479,100	5.13	1,588,111,404	3.84	451,883,844	1.29	39.77
需 用 費	1,267,918,025	4.07	1,276,006,048	4.12	△ 8,088,023	△ 0.05	△ 0.63
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,051,099,683	3.37	1,070,888,325	3.46	△ 19,788,642	△ 0.09	△ 1.85
委 託 料	957,212,529	3.07	965,240,837	3.12	△ 8,028,308	△ 0.05	△ 0.83
そ の 他	1,458,942,815	4.68	1,791,156,096	5.79	△ 332,213,281	△ 1.11	△ 18.55
合 計	31,181,665,040	100.00	30,958,100,983	100.00	223,564,057	-	0.72

工事請負費の主なものは、警察施設費 979,224,000円、警察活動費 666,828,100円である。

需用費の主なものは、警察活動費 762,207,056円、警察本部費 397,079,961円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 586,881,926円、警察活動費 268,809,421円である。

委託料の主なものは、運転免許費 488,712,864円、警察本部費 218,030,973円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 19.60%となっており、前年度より 0.59ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和元年度	128,120,572,000	127,128,978,918	68,520,000	923,073,082	99.23
平成30年度	129,792,865,000	128,579,071,283	750,281,000	463,512,717	99.06
増 減 (△)	△ 1,672,293,000	△ 1,450,092,365	△ 681,761,000	459,560,365	0.17

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

小学校費（職員経費等）	45,217,670,652円
高等学校管理費（職員経費等）	30,211,832,614円
中学校費（職員経費等）	27,477,616,999円

前年度に比べて 1,450,092,365円（1.13%）減少している。減少した主なものは、小学校費 1,298,768,625円、増加した主なものは、社会教育施設費 242,469,997円である。

(2) 翌年度繰越額 68,520,000円は、繰越明許費で、教育委員会費（一斉臨時休業対策昼食支援事業費）34,744,000円、保健体育総務費（一斉臨時休業対策食材納入業者等支援事業費）33,776,000円である。

(3) 不用額 923,073,082円の主なものは、次のとおりである。

高等学校整備費（ブロック塀緊急安全対策事業費等）	284,235,903円
私学振興費（私立高等学校等就学支援金補助金、私立幼稚園耐震化促進事業費、私立幼稚園子育て総合支援事業費）	100,214,754円
高等学校管理費（県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費、高等学校職員経費、高等学校運営費、中高一貫校給食委託費等）	91,427,386円
保健体育総務費（日本スポーツ振興センター災害共済給付金等）	84,467,095円
体育振興費（競技力向上対策本部事業費、東京オリンピック事前合宿等支援事業費、スポーツイベント等誘致戦略費、中高生競技力向上対策事業費、スポーツ立県推進事業費、愛顔パラスポ・ファミスポフェスタ開催事業費、トップアスリート強化支援事業費等）	79,318,157円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	106,598,947,440	83.85	108,381,745,676	84.29	△ 1,782,798,236	△ 0.44	△ 1.64
負担金、補助及び交付金	11,040,877,739	8.68	11,024,571,146	8.57	16,306,593	0.11	0.15
委 託 料	2,052,256,255	1.61	1,810,959,457	1.41	241,296,798	0.20	13.32
需 用 費	1,420,272,969	1.12	1,298,821,080	1.01	121,451,889	0.11	9.35
工 事 請 負 費	1,080,540,994	0.85	564,657,780	0.44	515,883,214	0.41	91.36
そ の 他	4,936,083,521	3.88	5,498,316,144	4.28	△ 562,232,623	△ 0.40	△ 10.23
合 計	127,128,978,918	100.00	128,579,071,283	100.00	△ 1,450,092,365	-	△ 1.13

負担金、補助及び交付金の主なものは、私学振興費 6,807,876,228円、高等学校管理費 2,985,785,445円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 657,385,041円、文化財保護費 342,401,460円、高等学校管理費 269,246,547円、体育振興費 211,124,765円である。

需用費の主なものは、高等学校管理費 903,258,077円、特別支援学校費 170,731,130円である。

工事請負費の主なものは、特別支援学校費 513,360,500円、高等学校整備費 389,420,494円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 2.71% となっており、前年度より 0.55ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 元 年 度	35,303,775,000	17,548,045,134	14,607,069,000	3,148,660,866	49.71
平 成 30 年 度	34,402,083,000	13,737,135,062	20,354,688,000	310,259,938	39.93
増 減 (△)	901,692,000	3,810,910,072	△ 5,747,619,000	2,838,400,928	9.78

(1) 支出済額の主な内容は、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 12,585,856,374円で、前年度に比べて 3,810,910,072円（27.74%）増加している。増加した主なものは、土木災害復旧費 1,461,758,830円、耕地災害復旧費 1,431,400,221円、林業災害復旧費 1,357,358,000円、減

少した主なものは、港湾災害復旧費 313,254,000円、学校災害復旧費 120,579,643円、県有施設災害復旧費 6,984,336円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 10,684,395,000円、事故繰越し 3,922,674,000円、計 14,607,069,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

繰越明許費

土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 6,072,023,000円

耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 4,137,821,000円

事故繰越し

耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 1,800,978,000円

土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 1,800,079,000円

(3) 不用額 3,148,660,866円の主なものは、耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 1,653,019,719円、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 1,328,277,626円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	12,214,570,573	69.61	8,071,802,090	58.76	4,142,768,483	10.85	51.32
負担金、補助及び交付金	4,231,961,506	24.12	2,751,146,860	20.03	1,480,814,646	4.09	53.83
委 託 料	300,141,154	1.71	1,856,031,636	13.51	△ 1,555,890,482	△ 11.80	△ 83.83
給 与 費	644,432,609	3.67	721,782,938	5.25	△ 77,350,329	△ 1.58	△ 10.72
そ の 他	156,939,292	0.89	336,371,538	2.45	△ 179,432,246	△ 1.56	△ 53.34
合 計	17,548,045,134	100.00	13,737,135,062	100.00	3,810,910,072	-	27.74

工事請負費の主なものは、土木災害復旧費 11,672,870,373円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、耕地災害復旧費 2,294,337,506円、林業災害復旧費 1,820,124,000円である。

委託料の主なものは、土木災害復旧費 212,634,344円である。

第12款 公債費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.63%となっており、前年度より 0.37ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和元年度	81,923,135,000	81,923,133,078	0	1,922	100.00
平成30年度	82,809,165,000	82,809,162,873	0	2,127	100.00
増 減(△)	△ 866,030,000	△ 886,029,795	0	△ 205	0.00

(1) 支出済額の主な内容は、元金 76,010,050,930円で、前年度に比べて 886,029,795円 (1.07%) 減少している。

(2) 不用額 1,922円の主なものは、利子 970円、公債諸費 882円である。

第13款 予備費

本年度における予算額 50,000,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
50,000,000	0	50,000,000	50,000,000

